

関西経済圏と中国の相互経済関係の深化と地域経済へのその影響に関する研究

On the close relationship between The Kansai economic area and China, and the influence of such a relationship for each regional economy

和歌山大学経済学部：○八丁直行、加藤國彦、石橋貞男、王 妙発、佐藤 周
瀧野邦雄、牧野真也、大津正和、竹林 明、金澤孝彰、芦田昌也
佐々木壮太郎、吉村典久、阿部秀二郎、大森琢磨

N. HATCHO, K. KATO, S. ISHIBASHI, M. WANG, S. SATOH, K. TAKINO,
S. MAKINO, M. OTSU, A. TAKEBAYASHI, T. KANAZAWA,
M. ASHIDA, S. SASAKI, N. YOSHIMURA, S. ABE, and T. OMORI

○印研究代表者連絡先：hatcho@eco.wakayama-u.ac.jp、電話073-457-7694

本研究に関連するホームページURL：<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/kansai-china/>

要約：本研究は、経済のグローバル化が進み、日中の経済関係が深まる中で、日本経済において重要な地位を占める関西経済の実態を把握し、地域産業経済の発展・再生のためにどのようなシナリオを描くべきかを研究調査・解明し政策提言に繋げることを目的にしている。そのために、関西を中心とする中国進出企業、経済団体、自治体等に対して聞き取り調査等を実施し、また、中国現地においても実施した。それを踏まえ、日中両国の研究者による国際共同研究会と産官学連携による国際シンポジウムを実施した。その概要を本報告にまとめた。

1. はじめに

1.1 プロジェクトの目的

グローバル化と地域統合化が進展するなかで、関西経済圏と中国との経済的結びつきが深化している。そのことにより地域経済産業にどのような影響をもたらすのか、さらに停滞する地域経済と空洞化が懸念される地場産業等の浮上に向けたシナリオをどう描くべきか、が課題となる。

本研究は、関西経済圏と中国の経済関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析を行い、関西の地域経済再生に向けた具体的方策の提言へ繋げることを目的としている。

1.2 計画・方法

役割分担を地域経済・対外関係、企業戦略と国際経営、市場と消費行動、情報ネットワーク、金融システム、中国社会の6つのグループに分け、各グループの研究を総合的に統合する。

国内では中国進出企業の実態調査、関西の経済団

体や各自治体のヒヤリングを行い、中国では日系企業の実態調査、大学の研究者及び政府関係者との意見交換を行う。また、山東大学経済学院の研究協力者と共同研究を遂行する。

これを踏まえて、グループ別研究会と全体研究会を年数回開催し、研究成果を発表する学内のシンポジウムを催し、報告書を作成・刊行する。

具体的には、以下のように計画した。

【平成17年度】

(1) 各グループ別に研究遂行（1月～3月）

- ① 対中国進出企業の国内での実態調査
- ② 関西の経済諸団体及び各自治体でのヒヤリング

(2) 山東大学経済学院の臧旭恒院長、日本経済研究所長・張乃麗副教授2名の和歌山大学招聘（2005年12月）を機に、山東大学との国際「共同研究」に向けた最終調整

【平成18年度】

- (1) 各グループ別に研究遂行（4月以降）
 - ① 対中国進出企業の国内での実態調査の継続
 - ② 関西の経済諸団体及び各自治体でのヒヤリングの継続
- (2) 中国調査（青島、済南、上海、北京）
 - ① 日系企業での実態調査
 - ② 山東大学（他）の研究協力者との意見交換
 - ③ 山東省政府関係者とのヒヤリング（9月）
 - ④ ジェトロ（青島・上海・北京）でのヒヤリング
- (3) 山東大学の研究者を招き、「国際シンポジウム」および「国際共同研究会」の開催（12月）
- (4) 成果報告書の作成(3月)

1.3 プロジェクトの成果

本研究の目的・計画・方法等にしたいがい、

- (1) 関西をはじめとする国内の中国進出日本企業、日本進出中国企業等に対する対中、対日ビジネスの状況、問題点等についての聞き取り調査等と、経済諸団体、自治体等に対する中国との交流活性化の取り組み状況や問題点等についての聞き取り調査等を行った（2006年1月～2007年3月）。結果を研究資料として利用できるよう共有化を行った。
- (2) 中国調査を実施し、中国進出日本企業ならびに経済団体、および日本進出中国企業に対して聞き取り調査等を行い（2006年9月10～17日）、結果を研究資料として利用できるよう共有化を行った。
- (3) 山東省政府と山東省の産業、経済、貿易、投資等について意見交換を行い、また和歌山県との経済・文化における交流推進について意見交換を行った（2006年9月13日）。
- (4) 産官学による国際シンポジウムを産業界、経済団体、自治体、駐日山東省政府、山東大学からパネリストの参加を得て、和歌山大学において開催した（2006年12月19日）。
- (5) 和歌山大学と山東大学の大学間協定にもとづく第1回「国際共同研究」を山東大学の研究者を招聘し、和歌山大学において開催した（2006年12月20日）。山東大学経済学院の4人と和歌山大学経済学部の5人が発表し、報告要旨（中国語と日本語各1）と報告書本文を予稿集としてまとめた。

を実施し、本研究の目的を達成できたと考える。

特に産官学の連携のもとで中国側研究者および駐日山東省政府代表を交えた国際シンポジウムの開催と山東大学経済学院との国際共同研究会を実施できたことは、大きな成果であった。とりわけ、国際の最前線で活躍している人々を産業界、自治体、経済団体、駐日政府からパネリストとして迎え、通常の授業時間を使い大勢の学生に対して国際シンポジウムを実施したことは、生きた「国際教育」を行う上で大きな意義のあることであると言えよう。

また、

- (6) 2007年9月、山東大学で第2回「国際共同研究」を開催することを確認。
- (7) 山東大学の研究者と白浜観光協会・白浜旅館協同組合との「国際シンポジウム」を和歌山県白浜で開催（2006年12月21日）。
を実施し、その後
- (8) 和歌山県白浜と中国青島の姉妹都市提携に向けた模索が始まったことは、産官学連携の成果として評価できる。

さらに、報告書、論文として、

- (9) 本研究プロジェクトにおける研究調査の成果と国際シンポジウムの概要および国際共同研究会の概要を報告書としてまとめた（2007年5月）。
- (10) 学会誌、学内・学部内の機関誌等に研究成果の公表。
 - ①和歌山大学経済学会『研究年報』第11号（2007年7月発刊予定）に論文投稿
 - ②「国際共同研究」の中国人報告者の成果の一部を和歌山大学経済学会『経済理論』第338号（2007年7月末発刊）に掲載予定。

があり、教育面では、

- (11) 「国際シンポジウム」に参加した学生の意識調査を整理分析し、その成果を授業改善に向け、研究と教育の一体化をはかり、学生の勉学意欲向上に活かせるよう試みた。
という教育研究成果を得た。

2. 研究プロジェクトの実施計画

2.1 研究フロー

本研究プロジェクトが取り組むべき課題は多方面にわたっている。経済、経営、金融、情報、社会・文化といった様々な専門分野からのアプローチが必

要となる。そのため研究メンバーを経済、国際経営、情報ネットワーク、中国社会の4つのグループに分け、プロジェクト活動の目標を1) 経済団体、自治体、中国進出企業等の調査と関連資料の収集、2) 中国における経済団体、省政府、進出日系企業等の調査、さらにこの調査を踏まえ産官と中国の研究者を交えて、3) 産学官による国際シンポジウム・国際共同研究の開催、とした。

具体的には次のようなスケジュールで実施するとした。

- ① 1～6月：経済団体、自治体、中国進出企業等の聞き取り調査、資料収集
- ② 7～8月：聞き取り調査を継続しながら中国調査、国際共同研究の準備
- ③ 9月：中国調査と国際共同研究に向けた最終打ち合わせ
- ④ 10～11月：資料の整理・検討と国際シンポジウム・国際共同研究会の準備
- ⑤ 12月：国際シンポジウム・国際共同研究の実施

各グループにおいて、個別に取り組むべきテーマ、調査活動の目標・スケジュールを設定し、関西2府4県の経済団体、自治体、企業等に対して聞き取り等の調査をすることにした。例えば、経済団体、自治体に対しては、中国との経済・文化交流の状況やビジネスマッチング、企業進出のための支援の取り組みなど、また、企業に対しては、中国に進出した現地法人の状況、本・支社間の情報ネットワーク構築、問題点といったことについて聞き取り調査等を行うことである。

以下は、実際に取り組まれた研究調査活動である。

- (1) 研究スケジュールについて確認と役割分担を決める打ち合わせ会議（05年12月）
- (2) 山東大学経済学院長臧旭恒教授と日本経済研究所長張乃麗副教授の2名を加えて研究会議開催。国際「共同研究」の共通論題を「グローバル下の日中経済関係の進展・深化」（仮称）とすることを決定。また、経済学会主催の共同シンポジウムを開催（05年12月）。
- (3) 各研究グループの研究目標・調査項目等を具体化し、対中国進出国内企業・経済諸団体・自治体等を設定するため研究会議を開催（06年1月）。
- (4) 各研究グループにおいて、調査対象として選定した対中国進出国内企業・経済諸団体・自治体等

に対して聞き取り調査や資料収集等の調査研究を実施。

- (5) 個人・グループが企業・経済諸団体・自治体等で実施した聞き取り調査の概要をまとめる。
- (6) 全体スケジュール（中国調査、共同研究・シンポジウム12月開催）、企業等調査等について研究会議（06年4月）。
- (7) 関西の中小企業の組織であるマーケット&テクノロジー研究会(MATE研)の和歌山大学見学会および研究交流会を実施(06年7月)。
- (8) 和歌山大学経済学部「International Visiting Fellowship」制度を活用して来日した研究協力者山東大学経済学院日本経済研究所長張乃麗副教授を交えて研究会議（06年7月）。共同研究、国際シンポジウムの開催日程と参加者、発表形式、発表者、テーマ等について討議。また中国調査の日程と訪問先政府機関、大学および調査対象企業等について協議。
- (9) 中国調査を06年9月10日～17日に実施。
 - ① 山東大学経済学院と共同研究、国際シンポジウムを06年12月に開催することや共同研究発表者の人数および発表テーマ、発表形式等について協議し合意（11日）。
 - ② 済南市では3つの進出日系企業に対して（12日、13日）、上海市では2つの進出日系企業と1つの日本進出中国企業および2つの在上海日本経済団体に対して聞き取り調査等を実施（15日）。
 - ③ 山東省政府と山東省の産業、経済、貿易、投資等について意見交換（9月13日）。
- (10) 国際共同研究会、国際シンポジウム開催に向けた研究会議を実施（06年11月）。
- (11) 和歌山大学において「『国際シンポジウム』日中—産・官・学—国際シンポジウム—」を開催（06年12月）。
- (12) 引き続き翌日、招聘した山東大学経済学院の研究者を交えて、第1回「国際共同研究」を開催した。共通論題を「日中の相互経済関係の進展と深化」とし、山東大学経済学院の4人と和歌山大学経済学部5人が発表。報告要旨（中国語と日本語の各1）と報告書本文は予稿集としてまとめ、参加者に配布。

3. 第1回国際共同研究会

3.1 研究発表テーマ

第1回国際共同研究会を06年12月20日に和歌山大学

経済学部において開催した。共通論題を「日中の相互経済関係の進展と深化」とし、それぞれ専門分野からアプローチしたテーマで山東大学より4件、和歌山大学より5件の発表がなされた。日本語と中国語の発表要旨を各A4用紙1枚にまとめ、事前に提出が求められていた。当日はその発表要旨と、本文およびプレゼンテーション資料が冊子にされて予稿集として参加者に配布された。以下は、発表テーマの一覧である。

【パートⅠ：13時～14時40分】

- (1)「消費構造の変化、公共投資の増加と経済波動」 臧旭恒（山東大学）
- (2)「中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東」 金澤孝彰（和歌山大学）
- (3)「日系進出企業のグローバル経営」 吉村典久・大津正和・佐々木壮太郎（和歌山大学）

【パートⅡ：14時50分～16時20分】

- (4)「山東省地域経済の成長と対内直接投資」 張乃麗（山東大学）
- (5)「グローバル下で変容する情報ネットワークの課題」 牧野真也（和歌山大学）
- (6)「日本の不良債権処理1998-2006」 孔丹鳳（山東大学）

【パートⅢ：16時30分～18時】

- (7)「中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究」 劉慶林（山東大学）
- (8)「日本・中国・米国の金融制度の国際比較」 大森拓磨（和歌山大学）
- (9)「アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比」 石橋貞男（和歌山大学）

3.2 研究発表概要

以下は、当日行われた研究発表と質疑応答の概要である。詳しくは文献[1]、文献[2]を参照。

1. 消費構造の変化、公共投資の増加と経済波動

臧旭恒、劉国亮（山東大学経済学院）

まず、(1)2002年以來新たに現われた中国の経済膨張に関心が寄せられている。かつての消費と投資が共に膨張することに起因する経済膨張とは異なり投資膨張に関わると考えられるとして、3つ根拠を挙げた。(2)政策当局はこれに対し、引き締め貨幣政策を通じて過熱の固定資産投資の増加を抑制することが一般的であるとして、そのような施策は往々に消費需要と投資需要の両方へ制約をかけ、その結果、

投資需要が平穏な状態に戻った後に消費の最終需要の低迷により経済縮小が起こりがちであると指摘し、(3)公共財の供給及び公共投資増加の経済波動に対する拡大効果のメカニズムを3つの視点から具体的に分析した。そのうえで、(4)消費構造の変動過程において、公共財や準公共財への需要増加は個人消費財への需要増加を上回ることは、投資増加の段階的膨張に繋がり、このような経済の全体的膨張は、消費需要総量を一定に保ちながら需要構造の調整から生じた投資増加により実現することができる、と主張。

【質疑応答】

(質問):公共投資における建築投資の寄与度はどれくらいか。

(回答):投資トータルに占める割合は50～70%で、寄与度はそれほど高くない。

(質問):それは2003年時点までのことか。

(回答):2000年から現在までのところは、経済成長の規模の中で60～70%から50%あたりへ弱まってきている。経済成長に最も寄与したのは投資である。

(質問):国民の貯蓄率について。

(回答):貯蓄率は高く、40%程度になっている。貯蓄と消費率の中で、消費率が下がってきて今は55%以下になってきている。

(質問):貯蓄率が公共投資を押し上げる要因になっているか。

(回答):国民の消費行動によるというよりは、政府の意向が強く働いたためだ。個人投資や消費とはあまり関係がなかった。

(質問):投資が過熱すると需給が膨らみ供給不足が生じる。これをどう理解するか。また、中国のインフレは地域間の過剰な競争によるところがあり中国的ともいえる。そうとらえてよいか。中国の外貨準備増と通貨供給量増の関連性をどう考えるか。

(回答):最後の問について。外貨準備と個人の貯蓄率は非常に高くなっているが、通貨のインフレプレッシャーはそれほどでないと考える。民間の貯蓄率も高く、今年の経済成長率の見通しは10.4%位であるがインフレの心配はないと思う。中国の消費支出は高くない。

2. 中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東

金澤孝彰(和歌山大学経済学部)

(1)11・6 規畫(全国)における地域開發の戰略的位

置づけ、に関して、①地域協調的發展を目指す—西部大開發、東北振興、中部發展、②改革・開放以降、地域發展を牽引してきた重点地域(産業集積の形成)、③山東省—もともと華東地区に所属⇒長江デルタと京津との間に位置する、について述べ、(2)注目される地域、の視点から①潜在性—内陸部(中部)&東北への經濟波及への期待、②京津を軸、山東・遼寧を兩翼—多様な産業構造=フルセット型地域分業形成、が考えられるとした。次に、(3)山東省 as 環渤海地域の“構成部分”の視点から、①内陸部への經濟波及→黄河流域の“龍頭”たりうるか、②省 11・5 規劃で謳われている“製造業強省”、“現代化半島城市”について述べ、(4)問題点として、①製造業の業種轉換の進展、②産業集中度が高く突出した比較優位部門が存在するか、③沿海省であるが、全國經濟の“縮図”として省内地域格差問題を抱える—産業立地の地域的偏り、④エネルギー供給省からエネルギー消費省への転化—節約型循環經濟構築について論じた。

【質疑応答】

(質問): 珠江デルタから長江デルタへと經濟の發展があった。環渤海の龍頭(經濟先進地域)をどこに位置づけるのか。

(回答): 環渤海地域が全國の縮図である。伝統的な工業地域もある。

3. 日系進出企業のグローバル経営

吉村、大津、佐々木(和歌山大学經濟学部)

まず、(1)全般的傾向として、①对中国直接投資の増加は 1990 年代から本格化し、製造業が牽引してきたこと、さらに(アジア通貨危機を経て) 2000 年から急拡大している、②現状(05 年度)で前年比 20% 増であり製造業が全体の 78% を占めている、特に輸送用機器/電機機器などが著しいこと、③今後も多数の経営者(82.9%)が中国を有力市場・生産拠点と認識していると、指摘した。次に、製造業と非製造業の場合について、(2)製造業に関しては、①生産の分業体制として国内拠点との棲み分けが進むであろうこと、②人材の供給拠点としても中国などが重要視されてくる、特に、技術・開発系の採用の増加となって現れるという見通しであると。また、(3)非製造業では、①中国国内小売市場の成長が見込まれ、生産拠点から販売先の市場として見直す必要があること、②流通分野の規制緩和が進み、特にフランチャイズチェーンの出店が加速してくるであろうと、

指摘。

【質疑応答】

(質問): 日本企業は中国+ワンの戦略をとっているが中国にとってのメリット、デメリットはどうか。日本企業が中国に進出し始めてから 26 年経つが、現地化の問題にどう対応しているか。

(回答): 細かい統計データは手元にないが、中国にフォーカス続けている企業はまだ多い。重要な分散投資先と考えている企業と 2 分される。ベトナムは人件費という点でメリットがあるが、マーケットとしては小さい。インドはローコストであること、人口も多いこと、それなりに高所得層もあるのでマーケットとしても魅力ある。インドと東南アジアという考え方もある。ジャストインタイムの供給を考えると日本に生産拠点が必要で、ロープライスだけで競争するのかどうか経営戦略の多様性で企業行動の多様性が出てくる。流通企業にとっては、中国は巨大なマーケットとして魅力があり、投資が続けられるだろう。現地化は各社模索中のようで、セブンイレブンの場合は、日本で導入し成長の原因にもなっているシステムが中国の規制やメンタリティの点で導入しにくいところがある。それをどう克服するか。日本企業のグローバル展開と現実の日本人スタッフを考えると、現地化はせざるを得ない。

4. 「山東省地域經濟の成長と対内直接投資」

張乃麗(山東大学經濟學院)

(1)山東省は中国東部沿海地域にあり優れた自然人文条件が整っていたが、改革開放の初期に対応の遅れがあった。20 世紀 80 年代半ばから外資誘致策に着手して、2006 年の上半期には直接投資契約額では江蘇省に次ぐ第二位である。(2)山東省の對外貿易分布と外国からの直接投資企業の分布には比較的高い一貫性があり、2002 年輸出入貿易の上位三位は青島、煙台、威海で外国直接投資額の順位と一致する。(3)山東省東部沿海地域の輸出入貿易額は西部地域をはるかに上回り、最も高い青島の一人当たりの輸出入貿易額は最も低い荷澤の 121 倍で、山東省内部の國際化水準に大きな地域格差がある。以上の考察をもとに、(4)山東省は半島都市群が全省 47% の土地面積と 42.97% の人口を占め、全省外国貿易總額の 89.6% を占め、山東省半島都市群は代表的な「外需指向型經濟」の地域である。しかし対内直接投資に対する吸収能力については、山東省における外国直

接投資地域には大きな疎密性と不均衡性の特徴が見られる、と主張。

【質疑応答】

(質問)：韓国の対中投資は山東省が1位か。

(回答)：2005年までは確かにそうだった。2005年からは、江蘇省が1位。

(質問)：韓国の対中投資が山東省に集中した理由。

(回答)：要因がいくつかある。地理的要因が第1で、韓国から山東半島の青島に直行便で30分で行ける。もう一つは歴史的要因。昔から山東半島と朝鮮半島の間には交易ルートがあり、昔から山東半島に沢山住んでいた。改革開放で盛んに投資されるようになった。それと、山東省の投資環境はそんなに悪くないという理由も。

(質問)：山東省における格差の問題では、2004年度に一人当たりのGDPが最も低い地域とその次に低いGDPとの差が2倍程度あるが、地域格差は外資導入以前からあるのか。

(回答)：外資導入以前から地域間の格差があった。格差の程度はそんなに大きくなかったが、外資導入額の差が要因となって、格差が広がった。1978年から、山東省政府が青島、煙台、威海、済南を重点地域とし整備に力を入れ、財政支出を集中した。

5. グローバル下で変容する情報ネットワークの課題

牧野真也 (和歌山大学経済学部)

まず、(1)広義情報ネットワークとは複数の主体間で情報をやりとりするシステムで、そこでの主体間関係と切り離すことはできない、そして、ITはそのチャンネルの一部にすぎない、とした。そして、ITを利用した企業間情報ネットワークとグローバル経営論の最近の展開をレビューし、「部分効率化」、「全体最適化」、「創発」なる3つの段階を抽出できたとし、社会情動的視点から考察すると、(2)部分効率化では手段的情報が、全体最適化では本質的・静的情報が、創発では本質的・動的情報が重要であるとの作業仮説が立てられる、とした。次いで、(3)日中間の情報ネットワーク(広義)に関する実態調査をレビューし、作業仮説にしたがうと、現状の日中間企業情報ネットワークは製造業では部分効率化を推進している段階にある、ソフトウェア業では全体最適化や創発を視野に入れた協業が行なわれつつあると考えられる、とした。そして、(4)日中間の通信インフラの

整備とともに本質的情報のネットワーク化に向け人的交流を進め、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)のような社会的なインフラが構築されることこそ重要である、とした。

【質疑応答】

コメント：食品の安全性の問題と絡んでトレーサビリティが重要になっている。トレーサビリティを実現するには、ICタグによる商品管理や国際情報ネットワークシステムを構築することがビジネスの分野でも重要となる。

(回答)：ICタグは確か標準化されている。

(質問)：日本の電子商取引はどうなっているか。

(回答)：日本の電子商取引の総額は220兆円くらいで、B To Bの企業間取引が主となっている。中国もかなり増えてきて、600億元程度になってきている。まだ、日本比べてかなり開きがある。今は10倍程度の差だが、中国は年率40%くらい伸びてきている。

6. 日本の不良債権処理：1998-2006

孔丹鳳 (山東大学経済学院)

アジア金融危機以後、金融機関の破綻が相次ぐ中で、2006年に完了する日本型の不良債権処理の特徴と本質を探ることが目的であるとし、具体的には、1998年以來の不良債権処理を、①金融監督管理、②財政支援、③日本銀行の施策、④普通銀行(商業銀行)、⑤産業(企業)再生、の5つの視点から分析。この分析を踏まえ、(1)1998年以來の日本型の不良債権処理の特徴と本質について述べ、結論として、(2)景気回復に伴い、有償資金援助の市場化回収金額が徐々に増加、整理回収機構と産業再生機構の政府保証額が低下しつつある。同時に、銀行と企業の経営体質が改善され、日本銀行に購入された企業株の市場価値も上昇している。現段階において政府、銀行と企業の利益はいずれもある程度回復し、日本経済も良性循環の軌道に乗ったと分析。さらに、(3)ゼロ金利政策により多大の利息損失を蒙った家庭部門も景気回復により利益を享受し、短期的に見て、不良債権処理を中心とする日本の財政援助、金融援助などの措置が有効であったと、主張。

【質疑応答】

(質問)：保険預金制度について、中国でも2004年11月に銀行業監督管理委員会等が個人預金の保障上限を10万元と公表したがどうなっているか。

(回答)：不良債権処理がからんでおり、基本政策・

内容はとりまとめられたが、モラルハザードの問題もあり、破綻する企業が保護される可能もあるので、公表に慎重になっている。

(質問) : 日本の不良債権処理の措置が有効だという結論だが、財政赤字とか問題がある。中国との対比で、日本の処理の仕方が参考になるのか。

(回答) : 確かに長期的にみれば、まだ大きな問題がある。論文では98年以來の措置を論じている。有益な面もある、例えば、公的資金を劣後債、劣後ローンの形で銀行に投入して株価があがることで多額の利益を得た。これは中国にとっても有益だが、今は、中国では不良債権処理の企業は財政で賄われ、多額の資金が投入されているがほとんど回収できていない。99年に4つの資産管理会社を作ったが効果がない。今年は新たに5つ目の資産管理会社を作った。名前はピータという。中国人民銀行は、この会社によって徹底不良債権処理しようとしているが進んでいない。

(質問) : PKO (Price Keeping Operation : 株価維持操作) は有効だったという考えか。

(回答) : 日本経済は低迷しており、そのような措置を取らないと経済は悪循環に入る。多額の資金が投入されて、良い循環をもたらした。

7. 中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究

劉慶林 (山東大学経済学院)

(1)北東アジアをここでは地域経済協力の概念に基づき、中国、日本、韓国を指すとし、北東アジア地域の経済協力が依然として低いレベルに留まっている理由として、次の点を指摘した。①一部の国の市場開放度が低い、②主に二国間協力という形で行われる一方で、関係国の地方間の局地的な協力もある、③自然資源開発レベルの地域協力を留まり、資本や技術など生産要素の完全な自由化が実現されず、真の相互補完が実現されていない、④協力主体は依然として地方政府や民間団体・企業であり、政府間協力関係が未だに形成されていない、と指摘。しかし、北東アジア地域経済一体化は実行することが可能であり、必要であるとも指摘した。主な障害としては、(2)例えば、朝鮮半島情勢や中日両国関係、安全保障システムや政治的相互信頼関係の確立などにおける認識の相違点といった非経済的障害要因と、日本経済の停滞、韓国経済の目覚ましい経済発展、

中国東北部に集中する多数の大手国有企業設備の老朽化、運営の非効率化、従業員過剰などといった経済的障害要因があると、指摘。結論として、(3)全面的な地域経済協力集団を構築することは当面望めず、中日韓は経済協力関係を強化し、中日韓自由貿易地域の実現に向けて努力すべきであると、指摘。

【質疑応答】

(質問) : アジア経済一体化の最大の問題点は。

(回答) : 一つはアジア地域の特徴、いわゆる多様化の問題。二つ目は、内部原動力が不足している。三つ目は、リーダーがない。四つ目は安全保障上の問題。この4つからみて集中力が不足している。

(質問) : お互いに補完しながら一体化することが望ましいと思うが、中国と日本ではどのように補完できるか。

(回答) : まず、全面的な協力が望ましい。お互いに伝統とか構成する中味が違うところがある。中味が違うということと言うと、まず、パワーが違う。日本は世界第2位の経済大国。中国は最大の発展途上国と言え、これは大分違う。日本は技術力でも資金力でも先進国だからパワーがある。中国は当面は市場と安価な労働力ということになる。たとえばエネルギーの点での競争力は無視できない。

8. 日本・中国・米国の金融制度の国際比較

大森拓磨 (和歌山大学経済学部)

日中米の三国は政治経済面における相関関係の動向が、世界経済の今後のゆくえを類推する最重要な取引材料のひとつとして世界中の投資家や市場参加者に認知され、国際為替市場や国際金融市場、国際貿易市場における相場変動にも極めて重大な作用を及ぼすとして、まず、(1)2006年に入ってから中国経済の金融的变化をめぐる特徴を貿易収支や外貨準備の構造などをマクロベースで分析する、(2)そのうえで中国政府や中国人民銀行(中央銀行)が自国経済の変化の現状をどう評価しそれを昨今の通貨体制の改革や国内の金融政策および経済自由化(外資導入)政策の遂行にどう反映させてきているのか、(3)最後に、こうした中国経済の現代的变化を受けるかたちで日本ならびに米国の金融経済が受ける影響、それに米中間の経済関係の変化に応じて、世界経済を動揺させる火種となっている「米中経済摩擦」とこれに呼応するかたちで米国債の保有・売却論議や市場開放など中米両政府の経済協議に関する政治的

外交がどういう展開を見せているのかについて、解析を試みた。

【質疑応答】

(質問)：日本の外貨準備高は世界第2位で、外貨の主な運用は米国債であり、中国と同じような問題に直面する。アメリカの景気が悪くなると日本も同じ問題に直面する。

(回答)：全くその通りで、日本の外貨準備高は9000億ドルで、中国は1兆ドル。ともにアメリカに対する貿易赤字の削減対策として米国債をどうするか協議の対象になっていて、外貨準備の運用次第でかなり政治的な問題に直結してくるところがある。

(質問)：それ以外の運用の仕方。

(回答)：他の国の通貨に替えて、たとえばユーロとかで持つ。アメリカにおいても社債、公債で持っている。日本は徐々に分散して持つようになっている。中国は、アメリカに集中している。

(質問)：中国は70%くらいの集中だが、日本はどれほどか。

(回答)：新しいデータは持っていないが、半分以上。

(質問)：ドルの暴落の可能性について。

(回答)：バッドストーリーはないとは言えない。ドルが大量に売られるとき。

(質問)：中米、日米は他面では支えあう関係、ドルは基軸通貨であり、持たざるを得ない。売却する時期。

(回答)：市場でドルが資産として魅力がないとした時と、政策的にアメリカを揺さぶりたい時に売られる。ドルを買い支えることも考えられるので、暴落というか乱高下が大きくなるとみるかの問題とも言える。

(質問)：1960年代のドル危機はフランスを中心とした揺さぶりがあったドラスティックな通貨体制の変化に繋がった。そこまで行かないという判断の根拠。

(回答)：アメリカの現在の貿易赤字と財政赤字を投資家がどう評価するかという問題と考える。市場でドルを手放す材料がそろったときドルは売られ、マーケットの判断に基づいたドルの売り買いが行われる。どの部分を暴落というか。

(質問)：リスクのあるドルに乗っかっている通貨体制に政府がこのままつきあってよいのか、どういう新しいシナリオを考えながらドル資産をコントロールしていくのかその辺のビジョンについて。

(回答)：市場と管理という関係。

9. アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比

石橋貞男 (和歌山大学経済学部)

まず、(1)最適通貨圏の形成に関して、①東アジア域内の自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)への動きが、経済実体面において東アジア経済共同体につながる、②アジア通貨危機後、通貨・金融危機を回避するさまざまな方策が模索されている、③東アジア域内の金融的連関性の深化が背景となり、バスケット通貨建て債券の発行や資金・証券の決済システムの構築、格付け機関の育成などが課題となっている状況であると。次に、(2)域内為替レート安定策に関しては、①EU型は当面難しい、②共通の国際通貨あるいは通貨バスケットに対してレートを安定化させることにより、域内通貨の相互安定を図ることが現実的である、③当面、円・ドル・ユーロのG3通貨バスケットによる域外通貨バスケットを使い、その後で域内通貨だけによるバスケットに対してのペッグ制を目指すことが現実的である、とした。さらに、(3)アジア共通通貨から通貨統合への道すじについては、①バスケット通貨としてアジア通貨単位(ACU)が構想でき、アジア単一通貨の出発点となる、②アジア共通通貨の成立の成否は、ASEAN+3の枠組の中における中国と日本の政府・通貨当局の相互協力にかかっている、と指摘した。

【質疑応答】

(質問)：まず、中国人民元の自由化が必要と思われるが。

(回答)：そのとおりと思う。資本輸出入の自由化がポイントでそれがなければACUには行けない。

(質問)：アジアの場合はユーロにおいてマルクが果たしているような基軸通貨を定めにくいので、ACUにもっていくのは難しい。

(回答)：現実的には、ドルをとり除いた外部通貨バスケット制からスタートする。そのためには、まず、各国が足並みをそろえて、金融自由化や資本の自由化を実現する。基軸通貨の問題は、マルクが果たしたような役割を円と元の二つに果たさせる。どちらが欠けても成り立たない。ACUの普及があって、他の通貨はそれにペッグする形になる。日中の2国が歩調を合わせなければ、ACUは無理ということになる。

4. 第1回国際シンポジウム

4.1 概要

2006年12月19日、「日中—産・官・学—国際連

携シンポジウム」の論題のもとに国際シンポジウムが、巻末に掲載したように、多数の産官学のパネリストの参加をえて、和歌山大学国際教育研究センターと和歌山大学経済学会の共催で開催された。同日は、午前の部では「和歌山県と中国・山東省の経済関係の進展」と題して、午後の部では「関西経済圏と中国の経済関係の深化」と題して、多数の学生の参加のもとで開催された。

以下に、当日参加いただいたパネリストの報告要旨と質疑応答を簡単に示しておく。

1. 午前の部

大洋工業(株)・細江美則社長は、「中国の事業展開」と題して、まず(1)1991年香港での合弁会社の設立、その後広東省(深セン)での新たな合弁会社の設立、(2)本社での捺染用彫刻製版業からエレクトロ事業への転換に伴い合弁会社での新事業への転換、(3)華南地域におけるシステム機器の販売拠点化、機械加工の製造拠点化、(4)中国全土を視野にいたした製造・販売のための2005年上海事務所の開設について、説明。とりわけ、(5)ビジネススタイル、文化風習、人生観など異なる企業家同士での合弁経営での事業展開では信頼感を築くことが重要であると、強調。

次いで、株式会社丸昌(業務用寝装寝具の製造販売)・丸山芳則社長は、(1)中国進出動機として中国の人件費の安さ、進出経緯として1989年香港での中国製品買い付けの会社設立、1991年中国(深セン経済特区)に直営縫製会社の設立、1994年綿花の豊富な山東省に丸昌山東縫製有限公司の設立に至った経緯、(2)進出後の経営状況として、日本への全ての納品、現地の雇用状況として、縫製工賃・月800元(12000円)、週70-80時間(残業含む)、税金厚生年金の会社の2割負担、(3)和歌山の友好都市山東省への進出に際して和歌山日中友好協会と山東省に世話になり、4年前のストライキにおいて日中行政の協力の下で解決できたと、説明。(4)今後の中国事業展開として、中国企業の小ロット対応などの技術進歩、品質向上や納期短縮など厳しい競争下で中国製品との差別商品開発にシフトしていくことであると、強調。

引き続き、山東大学の二人の先生からコメントがあった。山東大学経済学院・減旭恒学院長は、(1)中国・山東省の急速な経済発展が外資導入とりわけ日本企業の進出にあり、日中には密接な関係が形成

されていること、(2)低賃金と優遇措置策を目的とした当初の投資段階から実質的な相互関係を構築する段階に変わりつつあること、最後に、(3)山東省が環渤海経済圏の要の位置にあり、日本企業の進出も多く、今後も経済的連携の必要性があること、とりわけ山東省と姉妹都市の和歌山県また和歌山大学と山東大学との地域間・大学間連携が必要であると、強調。山東大学の張乃麗さんは、(1)報告された二社に共通する点として、改革開放の当初からの進出、その後華南から華東へ、技術革新の遂行を指摘。しかし、(2)進出企業の抱える諸問題は、外資導入の新たな段階への移行や投資環境の変化の過程での正常な状態ともいえること、最後に、(3)産官学の連携なかでも国際的(日中)連携と連携関係における「横」と「縦」の関係が必要であること、また日系企業の技術移転の寛容さが必要と、強調。

山東省政府駐日本経済貿易事務所・劉昇さんは、はじめに、(1)山東省の経済概況とその特徴として、環渤海経済圏のなかで人口もGDPも最大で、物流の要所、資源も豊富、製造業も発展していると具体的に概説。(2)山東省と日本との経済・貿易関係の現状と将来の展望について言及された。最後に、(3)2005年1月開設の山東省政府事務所の業務活動として、①日本の経済諸団体や企業との交流提携の促進、②山東省と日本の友好都市との経済・友好関係の推進、③日本企業とのコンサルティングや山東省経済の紹介、経済・貿易にかかわる法律の紹介などを通じた貿易・投資機会の推進、④山東省企業の日本にける投資・貿易に関する業務支援、⑤日本と山東省の企業間の商談機会の提供、⑥日本での研究会、展示会など経済活動支援、⑦在山東省日本企業・経済団体等との連携強化にあると、説明。事務所開設後、双方の経済・貿易の交流の促進、友好都市との投資の促進、企業へのサービス提供など日本の山東省への投資拡大を促してきたと、説明。

次いで、和歌山県商工労働部商工労働部・永井慶一政策局長は、(1)和歌山県の中国進出企業への具体的支援策として、①和歌山国際経済サポートデスク、②中国ビジネスコーディネーター(中国人の上海市の配置)、③繊維関連企業のビジネスマッチング(上海市での商談会開催)、④中国留学生と県内企業の交流会(和歌山市で3回開催)、⑤新やる紀支援補助金(ものづくり企業の海外進出支援)、⑥ビジネス実現支援(商社OB当の活用支援)などを紹介。次いで、

(2)企業の中国進出の地域経済に及ぼす影響への対応策として、①県内企業の中国進出の現状、②元高、最低賃金の上昇による現地日系企業への影響、③中国の経済風土と日本のものづくりの相互理解が必要と、指摘。最後に、(3)経済交流拡大に向けた諸方策として、山東省企業と和歌山県企業との商談会開催(青島で過去2回開催)を今後も行うと、展望。

和歌山県日中友好協会副会長・玉置公良さんは、最初に友好協会の活動内容と特徴として経済交流以外の交流を主として行ってきたと、紹介。和歌山と中国・山東省の関係について、(1)白浜のアドベンチャーワールドのパンダ交流の経緯、(2)高野・熊野(世界遺産)と空海の世界文化を基点とする日中交流、(3)日中交流を地球環境から世界平和への起点としてはどうかと、提案。

最後に、学生からの質問の一つが紹介された。産官学連携における民間(企業)からの「官」に期待すること、また求めるものはなにか? 民間(企業)の回答:さまざまな情報提供といってよいが、とりわけなにか問題や困ったことが生じたときに、助言やアドバイスなど解決策に向けての的確な情報の提供をしてもらいたい。また、中国においては官に依存しすぎると、時にはかえって身動きが取れない場合も生じかねない状況に遭遇すると、指摘。

以上で、午前の部のシンポジウムが終了した。

2. 午後の部(第1部)

午後の部「関西経済圏と中国の経済関係の深化」では、最初に、山東省政府駐日経済貿易事務所の劉さんから前述と同様の話があり、続いて中国に進出している企業から報告があった。

松下電器コーポレートコミュニケーション本部国際グループ担当部長・池崎正明さんは、「松下電器の中国事業展開」と題して、(1)松下電器の中国事業の始まりは改革開放以前にさかのぼる、(2)1970年-80年代の中国事業としてプラント輸出、完成品輸出、(3)90年代時点の中国投資(ブラウン管生産)の開始、(4)95年時点の事業展開(製造会社31社、地域統括会社1社、販売会社1社)、(5)2006年7月時点の事業展開(製造会社44社、販売会社6社、R&D会社5社、物流会社2社、地域統括会社1社)、(6)中国における松下グループの事業展開として、映像・音響機器、情報・通信機器、アプライアンス、デバイス・FA事業、そして(7)中国事業戦略の基本的考え方として、グローバルな視点からの事業戦略

の構築と実践、(8)将来の目指す姿として、21世紀の中国の発展に貢献する企業を目指すことにあると、強調。

続いて、伊藤忠中国総合研究所代表・古屋明さんは、「中国ビジネスの現状」と題して、中国の政策的変遷と伊藤忠の歩みを70年代以降の時系列に沿って概観された後、(1)対中ビジネスの骨子として、第11次5か年計画の目玉たる「環境保全と省エネ」関連ビジネスの推進、有力省・企業との提携関係の推進、消費関連分野、資源開発、インフラ整備、環境ビジネス等に注力、国策である西部大開発、東北三省振興への積極的取組み、と説明。(2)WTO加盟後の国内市場の活発化として、市場開放・規制緩和・法整備等による外資への貿易権・内販権の付与による中国国内市場開拓の積極的推進と、指摘。(3)多国籍企業地域本部設立として、2005年9月中国商務部の批准の下で中国における総合商社としての地位の確立、(5)中国ビジネスの現状として、事業会社数(278社)、連結対象会社数(71社)で伊藤忠の中国事業を展開していると、強調。

引き続き、関西経済連合会常務理事・事務局長・青柳明雄さんは、最初に、(1)徐福が山東省から新宮にたどり着いた事例を引合いに、和歌山県と中国の歴史が古いこと、(2)都市の風景の急速な様変わりや関西空港を訪れる中国人が9万人(2000年)から18万人(2005年)に急増していることは、中国の経済成長の勢と中国と関西の緊密な関係の証であり、また、関西経済連合会主催の日中経済討論会に、中国の経営者の参加が50人(2001年)から300人(2006年)に急増していることも、関西と中国の関係が緊密になっている証であると、説明。(3)中国の経営者の平均年齢が40歳代と若く、日本の経営者の平均年齢が60歳代とほぼ20歳の開きがあり、若くて勢いが見られると、指摘。(4)経済討論会では、両者からの要請点として、日本側からは研究開発とりわけ環境対策を、中国側からは日本企業の閉鎖性—もっと開放的であってほしいとの双方の要請が披露された。(5)経済交流を促すには山東省・済南と関西との直行便と、中小企業への支援策が必要であると、強調。最後に、大学の先輩として日中の架け橋になるよう学生に呼びかけられた。

最後に、産業技術交流協同組合専務理事・長村義則さんは、(1)厳しい経済環境の下で経営資源の不足している中小企業の「ものづくり業界での交流・連

携」を軸に新しい事業展開の方向性を探るべく協同組合を設立したと、説明。(2)組合の活動内容として、①異業種交流による提案、ビジネス・チャンスの拡大、②下請け脱却、取引先に提案できる商品開発、そして③国際研修協力機構(JITCO)の支援の下で中国から研修生を受け入れ、日本の優れた技術・技能・知識を研修生に移転し、帰国後母国の産業振興に寄与できる中国人研修制度を活用していると、紹介。(3)中国山東省の提携先企業との業務展開について説明され、最後に、(4)中国との関係では、日本の中小企業の質的向上(差別化した商品開発)、安定的な労働力の確保、両国の相互理解、友好関係を構築できるビジョンを持った事業を展開したいと、強調。

これで、午後のシンポジウムの第1部が終了した。

3. 午後の部 (第2部)

まず最初に、大阪府にぎわい創造部副理事・小堤敏郎さんは、「経済交流拡大に向けての諸方策」と題して、まず、(1)大阪府と中国の関係について、友好協定(上海市)、覚書協定(遼寧省・大連市)、拠点(事務所上海)、主要往来都市(江蘇省、北京市、重慶市、瀋陽市、広州市)など交流が盛んであること、経済関係でも、関西の対中国貿易や中国ビジネスでのシェアの高まり、関西企業のブランドの中国定着など著しいと、説明。(2)大阪(関西)と中国の交流策として、三府県による関西プロモーションの実施、上海市との経済交流促進(ビジネスラインの設置、環境・省エネ技術交流)、中小企業の販路開拓支援(展覧会、出展、ビジネスマッチング、中国関連セミナー開催など)、文化交流(観光、修学旅行、スポーツ)をおこなっていると、紹介。(3)大阪(関西)の特徴として、①オンリー・ワン技術をもつ中小企業群の活躍、②バイオ、ナノ、ロボット、光・情報通信など先端技術の宝庫、③観光資源の豊富さで海外との文化交流の交流、④関空のアジアのゲートウェイ機能の活用を強調。(4)中国での有望分野として、①省エネ・環境、②先端技術と R&D、③産官学連携による研究・開発、④高齢者福祉分野(少子高齢化対応)、⑤アウトソーシング(ソフト開発、人材活用)、⑥サービス業などがあると、指摘。

最後の報告として、和歌山日中友好協会副会長・玉置さんは、まず友好協会の業務活動を紹介された後、(1)日中交流の事例として白浜のアドベンチャーワールドのパンダ交流による交流の進展、(2)2005年の熊野古道・高野の精神文化としての世界遺産登

録、ここには1200年前の空海の中国への派遣に始まる日中交流の歴史、(3)21世紀の現在、世界遺産の精神文化を礎として新たな日中交流を築くとともに、空海の寛容さに学び地球環境をテーマに中国および世界に向けて情報を発信することが必要であると、提案。

以上の報告を受けて、山東大学の二人の先生がコメントをおこなった。

劉慶林さんは、(1)中国の経済成長と中国への日本企業の進出は密接な関連にあり、中国(山東省)との経済交流をさらに深めていくこと、(2)経済成長は中国国内の産業構造の高度化を促しているが、先進国と比べてサービス産業化はなお遅れており、中国にとって産業高度化の推進が今後の大きな課題の一つであると、指摘。さらに、孔丹鳳さんは、中国の経済成長を担う外資系企業の今後の役割の一つとして、(1)外資系企業による中国への技術移転、(2)中国における研究開発機能の拡張にあると、指摘。(3)日系企業の中国における R&D 投資が欧米企業と比べ少なく、積極的に技術移転等おこなってほしいと、主張。

引き続き、アジア経済統合・共通通貨創設の可能性について、和歌山大学、山東大学から報告していただいた。

和歌山大学の石橋さんは、アジア共通通貨創設の可能性について、直ちに実現されるわけではないが、(1)東アジア域内における経済実体での自律的経済圏の形成、(2)金融面ではチェンマイ・イニシアティブによる通貨スワップとアジア債券市場の稼働などから、共通通貨創設の可能性を指摘。しかし課題も多く残っているとして、(1)各国の対立する政治的関係の解消、(2)域内為替レート安定策として通貨バスケットの創設、(3)アジア単一通貨の出発点としてアジア通貨単位(ACU)の創設を挙げ、当面の目標は、ASEAN+3(日・中・韓)における政府・通貨当局の相互協力にあると、主張。劉さんは、アジア経済統合化をEU形成の経緯と対比して、(1)唯一日本が経済大国であった60-80年代は経済統合化への予備期、(2)中国が経済大国化した90年代は日本と中国を軸とした戦略調整時期、(3)現状は、アジア域内の市場経済化による統合化の進展がみられる一方、政治領域での対立側面の調整がおこなわれず、政治的関係の正常化が経済統合化に拍車をかけると、主張。その後、意見交換がなされた。

日本のパネリストから、(1)政治的対立の解消には、

日中双方が歴史から学び相互理解を深めること、(2)日本企業が安心して経済活動ができる環境づくりをしてほしい(たとえば、知的財産権などの問題解決の必要)、(3)研究開発では国レベルや企業レベルで相互に協力する必要があるとの意見が出された。一方、中国のパネリストからは、知的財産権保護については政府レベルでは厳しい対応を始めていると、発言。

最後に、学生からの質問がいくつか紹介され、簡潔に回答していただいた。

学生からの質問と回答:(質問)日本企業の国内と海外(中国)での経営戦略の違いはなにか?(回答):中国の巨大な消費市場で競争に勝ち抜かなければ、企業は生き残れないであろう。(質問)中小企業の海外進出に伴うさまざまな困難に対する対応策・打開策はどのようなものか?(回答):1社で対応策を講じるよりも中小企業同士が協力・連携して対応したほうが効果的である。(質問)中国との交流の場や機会に学生は参加できるのか?参加するにはどのようなことをしたら良いのか?(回答):中国と日本の長い歴史的関係から学ぶこともその一つではないか。

(質問)中国におけるサービス産業の発展の現状について、(回答):スーパーマーケットは外資系の参入が顕著であり、WTO加盟により流通業界への参入規制が緩和され、コンビニストアは成長分野となる。(質問)日本経済は現在順調とはいえないが、経済成長している中国から何を学んだらよいのか?

(回答):市場経済メカニズムの導入が中国の経済成長の大きな要因の一つといえるのではないかと

以上をもって、午前から開催されていた「国際シンポジウム」は無事終了した。

4.2 国際シンポジウムに参加した学生の意識調査

「国際シンポジウム」に参加した学生に、(1)「パネリストへの質問」、(2)「パネリストの話を聞いて、関心・興味、感想」を書いてもらった。シンポジウム終了後、666枚を回収できた。学生が、今何に関心・興味をもち、学生の問題関心や学習に向けての意識状況を把握し、この分析結果を授業内容の改善につなげることができるよう試みた(文献[2]を参照)。

1 回収用紙の整理・集計方法

配布のため用意した用紙は850枚で、ほぼ配布しおえ、回収用紙は666枚である。回収率はほぼ8割強である。(1)回収用紙は午前の部が288枚、午後の

部が378枚であった(付表1参照)。(2)学年別にみると、1年生206枚、2年生314枚、3年生122枚、4年生(他学部生・留年生・大学院生を含む)24枚で、1年生ないし2年生が参加学生の8割弱を占めた。(3)男子学生が374枚(午前の部151枚、午後の部223枚)、女子学生が292枚(午前の部137枚、午後の部155枚)で、男子学生5割強、女子学生5割弱である。(4)講義履修学生496枚、履修していない学生170枚で、回収用紙の4枚のうち1枚が、履修していない学生からの回収である。シンポジウムへの関心が高かったともいえよう。回収用紙666枚はシンポジウムに参加した学生の延べ人数である。複数参加した学生もいるので、参加した正味の学生数は456人で、学生456人が1つないし2つおよび3つのシンポジウムに参加していた(付表2参照)。

問いかけたのは、パネリストへの(1)質問と、パネリストの話を聞いての(2)興味・関心、感想の2点であった。整理・集計は、付表3の注に示したとおり、大きく五つに分けて集計した。パネリストの話を聞いて、(1)「分かったこと」の延べ人数227人、延べ項目数246項目、(2)「驚いたこと」の延べ人数121人、延べ項目数128項目で、かなりの学生がシンボから学びまたこれまで知らなかったことを学んだといえよう。また、(3)興味・関心を持った学生も多く、延べ人数177人、延べ項目数209項目に達し、学生の関心の高さの一端が伺いできよう。(4)「質問」した学生の延べ人数は386人、質問した延べ項目数は562項目数に達し、学生の勉学の意欲の高さの一端を示すともいえよう。(5)「感想」はほぼすべての学生から何らかの感想を回収することができた。延べ学生数451人から延べ645項目数の感想を得ることができた。

続いて、(1)「分かったこと」、「驚いたこと」、(2)「関心・興味」、(3)「質問」、(4)「感想」の4つの整理項目の順にみておく。

2 「分かったこと」、「驚いたこと」

学生がパネリストの話を聞いて、「分かったこと」は227人の学生から延べ246項目、「驚いたこと」は121人の学生から延べ128項目を書いている(付表3参照)。(1)「分かったこと」と答えたなかで一番多かったのは、日本(和歌山)の「中国(山東省)との経済交流の進展」(68人)である(表1参照)。次いで、「山東省のこと」(29人)、「中国(山東省)の経済成長」(28人)、「和歌山の企業の中国進出」(17人)、

表1 分かったこと (人)

①中国（山東省）との経済交流の進展	68
②山東省のこと	29
③中国（山東省）の経済成長	28
④和歌山の企業の中国進出	17
⑤事業展開での信頼関係の大切さ	13
⑥パートナーとしての中国	10
⑦和歌山の国際交流の進展	8
⑧和歌山県の支援策・交流策	5
⑨環境問題への関心の高さ	5
⑩和歌山に多数の留学のいること	4
⑪中国での事業展開の難しさ	4
⑫高野熊野・世界遺産登録のメリット	4
⑬中国の存在感	4
⑭経済関係以外の交流関係	3

表2 驚いたこと (人)

①多数の企業の中国進出	27
②中国（山東省）との経済交流の進展	17
③両国(地域)間の密接な経済関係	13
④和歌山県と山東省の姉妹都市関係	12
⑤パンダ交流	7
⑥中国での事業展開	7
⑦中国(山東省)の経済成長	7
⑧北京オリンピックへの企業協賛	6
⑨中国での環境破壊の進行	5
⑩和歌山に多数の中国人留学のいること	4
⑪和歌山大学と山東大学の大学間提携	3
⑫熊野古道と中国文化の関係	3

「事業展開での信頼感の大切さ」(13人)、「パートナーとしての中国」(10人)である。他方、(2)「驚いたこと」では、「多数の企業の中国進出」(27人)、「中国(山東省)との経済交流の進展」(17人)、「両国(地域)間の密接な経済関係」(13人)、「和歌山県と山東省の姉妹都市関係」(12人)である(表2参照)。いずれも、中国に進出している和歌山・関西の企業のパネリストが進出動機、中国での事業展開、事業展開における信頼関係の構築などについて、駐日山東省政府関係者や山東大学の先生が山東省の経済状況や和歌山・関西(日本)との経済交流について、和歌山県・大阪府のパネリストが支援策・交流策や姉妹都市関係について、また白浜のパンダ交流について、話されたからである。学生が「分かったこと」・「驚いたこと」と書いているなかでは、日本(和歌山・関

西)の企業の中国(山東省)進出と、日本(和歌山・関西)と中国の経済交流が進展していること、すなわち企業の中国進出により両国(地域間)に経済交流ができている点は、パネリストの話から少しでも理解でき、また知りえたと思われる。

3 学生の関心・興味事項

学生の主要な関心・興味事項を、(1)「企業活動」、(2)「両国(地域)の交流・連携」、(3)「中国」の三つに大きく分けて整理したのが表3である。関心・

表3 学生の主要な関心・興味事項

(1)企業活動	(人)
①日系企業の中国事業展開	44
②中国での環境・省エネビジネス展開	11
③北京オリンピックへの企業協賛	11
④外国人研修制度	6
⑤中国進出と国内空洞化	6
⑥中国での高齢者ビジネス展開	5
⑦信頼関係の構築	3
(2)両国(地域)の交流・連携	
①産・官・学の連携	12
②熊野古道と空海の精神文化	12
③地域間の交流・連携	8
④日中間の関係	8
⑤3府県の関西プロモーション	7
⑥和歌山県の支援策	4
⑦パンダ交流	3
⑧人的・技術交流	3
⑨アジア経済統合・共通通貨創設	3
(3)中国	
①中国(山東省)の経済成長	13
②経済成長と環境・省エネ問題	7
③パートナーとしての中国	5
④経済成長とサービス産業化	3
⑤巨大消費市場の出現	3

事興味項として、177人の学生が、延べ209項目について書いている(付表3参照)。学生が関心・興味を持った事項では、(1)中国に進出している企業の「企業活動」に関心興味が高く、多くの学生が「日系企業の中国事業展開」(44人)に関心・興味を示している(表3参照)。さらに、「中国での環境・省エネビジネス展開」(11人)、「北京オリンピックへの企業協賛」(11人)、「外国人研修制度」(6人)「中国での高齢者ビジネス展開」(5人)にも関心が高く、学生

が企業のグローバルな事業展開に興味・関心があることを示している。他方、「中国進出と国内空洞化」(6人)と、中国への進出による国内(地域)の空洞化などにも関心・興味を示し、企業の海外進出と地域経済の衰退との関連に注目している。次に、(2)「両国(地域)の交流・連携」に係わる事項では、とりわけ「産・官・学連携」(12人)、「地域間の交流・連携」(8人)、「日中間の関係」(8人)に関心・興味を示し、また、「熊野古道と空海の精神文化」(12人)、「パンダ交流」(3人)、「三府県の関西プロモーション」(7人)、「和歌山県の支援策」(4人)にも関心・興味が示され、地域交流・連携での自治体の果たす役割や和歌山の独自性を活かした交流連携にも注目しているといえよう。

また、(3)「中国」への関心も高く、「中国(山東省)の経済成長」(13人)、「パートナーとしての中国」(5人)、サービス産業化の進展や消費市場としての出現にも関心・興味をよせている。また、経済成長だけでなく、成長に伴う負の側面である環境破壊や所得・地域格差などにも関心・興味を示している。総じて、企業の中国進出による中国での事業展開と中国の経済成長の陽と陰の側面に関心・興味を示す一方で、日中間の政治的関係の悪化が背景にあるものと思われるが、国家間でなく地域間の交流連携における産官学連携の重要性に注目しているといえよう。

4 学生の質問事項

パネリストへの質問事項は、学生が「質問」欄に書いた記述を中心にして整理した。学生の質問は延べ386人から、延べ562項目の質問があり(付表3参照)、非常に多領域にわたっている。中国人パネリストへの質問を、(1)「中国」、(2)「両国(地域)の交流・連携」の二つの項目に、また日本人パネリストへの質問を、(1)「企業」への質問、(2)「和歌山県・大阪府」などへの質問の、二つに分けて整理集計した。

(1)「中国」に係わる質問で最も多いのは、「経済成長と環境問題・対策」(32人)、次いで「経済成長と所得・地域格差」(24人)、「経済成長の要因」(11人)、「経済成長とサービス産業化」(8人)、「知的財産権保護」(8人)である(表4参照)。中国の経済成長とそれに伴い中国が抱える諸問題や課題に係わる質問が大部分であるといえるが、なかには経済成長

表4 学生の質問事項(中国人パネリストへ)

(1)中国について		(人)
①経済成長と環境問題・対策		32
②経済成長と所得・地域格差		24
③経済成長の要因		11
④知的財産権保護		8
⑤経済成長とサービス産業化		8
⑥中国企業の日本進出		7
⑦消費市場の変化		5
⑧経済成長して経済大国になるのか		4
⑨少子高齢化と一人っ子政策		4
⑩賃金水準はどの程度か		3
(2)両国(地域)の交流・連携について		(人)
①産官学連携における横と縦の関係		13
②両国は友好的関係といえるか		12
③両国関係の改善策		11
④経済交流はプラスかマイナスか		7
⑤アジア共通通貨の可能性		6
⑥日本政府への期待・希望		3
⑦経済成長と両国の関係		3

を抑えてはどうかとの質問もあった。

(2)「両国(地域)の交流・連携」に係わる質問で多いのは、「産官学連携における横と縦」(13人)、現在「両国は友好的関係といえるのか」(12人)、「両国関係の改善策」(11人)である。現在の「政治」といわれる日中間の政治的関係を反映してか、両国間の関係改善や地域間の交流・連携に係わる質問である。地域間の交流・連携における産官学の役割に注目し期待する質問もある。国家間の交流が冷えている中で、地域間の交流なかでも官の役割に注目しているのかもしれない。また、両国や両国の関係がアジアに及ぼす影響についても質問しており、両国の関係が二国間にとどまらず、アジアに大きな影響を及ぼすことを視野に入れているといえよう。

日本人のパネリストへの質問では、(1)企業への質問が多く、「中国進出の理由」(39人)、「進出後のメリット・デメリット」(24人)、次いで「中国での事業展開」(13人)である(表5参照)。進出理由との関連では、「賃金上昇・反日運動で撤退はないのか」(12人)、「進出に際しての規制・問題点」(11人)、「低賃金への不満はないのか」(7人)、進出後のデメリットや事業展開との関連では、「技術移転は模倣されないか」(13人)、「反日感情の事業への影響」(6人)、

表5 学生の質問事項(日本人パネリストへ)

(1)企業への質問	(人)
①中国進出の理由	39
②進出後のメリット・デメリット	24
③中国進出と国内空洞化	17
④技術移転は模倣されないか	13
⑤中国での事業展開	13
⑥賃金上昇・反日運動で撤退はないのか	12
⑦進出に際しての規制・問題点	11
⑧低賃金への不満はないか	7
⑨反日感情の事業への影響	6
⑩日中のビジネス上の違い	5
⑪進出企業の中国企業との関係	4
⑫合弁企業のメリット・デメリット	4
⑬環境・省エネビジネス	3
⑭日本の閉鎖性	3
⑮日中の従業員の違い	3
(2)和歌山・大阪府への質問	
①関西と中国の友好関係の進展	9
②和歌山県の具体的な交流拡大策	7
③中国企業の和歌山への進出状況	6
④和歌山の企業の中国進出状況	4
⑤友好関係のために学生は何ができるか	3

「日中のビジネス上の違い」(5人)などが質問されている。他方で、「進出と国内空洞化」(17人)で、進出が国内(地域)の空洞化をもたらすのではないかと、注目すべき質問もある。(2)和歌山県・大阪府などへの質問では、「関西と中国の友好関係の進展」(9人)、和歌山県の「具体的な交流拡大策」(7人)で、交流推進に係る質問と、「中国企業の和歌山への進出数」(6人)、「和歌山の企業の中国への進出状況」(4人)が問われ、地域交流の双方向という観点からすれば、興味ある質問といえよう。

5 学生の感想

学生の「感想」を、(1)「両国関係」、(2)「交流・連携」、(3)「企業活動」、(4)「中国」、(5)「その他」の五つの項目に分類し、整理した。451人の学生から延べ645項目の感想があり(付表3参照)、主要な感想は表6に示すとおりである。(1)「両国関係」について言及している学生が極めて多く、「緊密な関係にある」(23人)、「経済関係が緊密である」が(23人)いる一方で、両国関係が「不安定」と感じる学生が多く、したがって「友好関係を築く必要」と考え

表6 感想 (人)

(1)両国関係について	
①両国は不安定な関係にある	多数
②友好な関係を築く必要がある	多数
③両国関係はアジアの友好関係にとって重要	27
④緊密な関係にある	23
⑤企業進出で経済関係が緊密	23
⑥アジア統合化・共通通貨の可能性ある	11
⑦アジア統合化・共通通貨の可能性困難	3
(2)交流・連携について	
①相互理解・協力が大切・重要	56
②産官学による地域間の交流必要	52
③経済交流以外の人的・文化交流などが重要	36
④技術交流が必要	12
⑤和歌山と中国(山東省)の交流必要	6
⑥地域連携が国家間の友好につながる	5
⑦経済交流・人的交流が必要	5
⑧人的・技術交流が必要	4
⑨経済交流が必要	3
⑩国益でなく地球益の観点からの交流促進	3
(3)企業活動について	
①環境保護で協力・技術交流の必要	44
②中国での事業展開が経済成長につながる	13
③環境・高齢者ビジネスは望ましい	8
④進出で活性化・雇用確保	7
⑤事業での信頼関係は重要	6
⑥進出が空洞化をまねく	4
⑦中国企業を誘致し、活性化する	3
⑧中小企業への支援策が必要	3
⑨もつと中国のことを考えるべき	3
(4)中国について	
①日本にとって重要な国	26
②日本にとって不可欠な存在	19
③環境保全し、経済成長してほしい	10
④経済成長し経済大国になる	7
⑤存在感のある存在	3
⑥市場として重要	3
(5)その他	
①留学生と交流したい	17
②中国語を学びたい	6
③交流の場に参加したい	6

ている学生が多数いるが、現在の日中関係がとりわけ政治的に良好な関係にあるとはいえないことの反

映といえよう。さらに、両国の関係が「アジアの友好関係にとって重要」と感じている学生が(27人)で、二国間だけでなくアジアの友好関係にとっても両国の関係が重要であると学生が感じているといえよう。また、アジア統合化・共通通貨については、「可能性あり」(11人)で「可能性困難」(3人)を上回っている。(2)「交流・連携」については、交流・提携には「相互理解・協力が大切・重要」が(56人)で、交流・連携には相互理解・協力が大切であると感じていることは、「経済交流以外の人的・文化交流などが重要」(36人)と関連しているのかもしれない。また、「産官学による地域間の交流必要」が(52人)と多いが、それは、「地域連携が国家間の友好につながる」(5人)と関連しており、地域交流・連携の意義や産官学連携の必要性を感じているといえよう。さらに、交流・連携の仕方では、経済交流が進む中で「経済交流が必要である」が(3人)であるのに対して、経済交流の推進とともに、「技術交流が必要」が(12人)で、人的・文化的交流に加え、技術交流の推進が重要であると感じているようである。隣国であるけれども両国の言語、文化、考え方などの違いから、交流推進にはその違いを相互に理解しあえる双方向の交流の必要性を感じているともいえよう。

(3)「企業活動」については、「環境保全で協力・技術交流の必要」(44人)と多く、「環境・高齢者ビジネスは望ましい」(8人)、そして「中国の事業展開が経済成長につながる」(13人)で、環境保全のために技術協力を行い、それらに関わる事業を展開し、環境に配慮した経済成長を推進すべきと、学生が感じているのかもしれない。また、「進出で活性化・雇用確保」(7人)、他方「進出が空洞化をまねく」(4人)で、「中国企業を誘致し、活性化する」(3人)である。進出企業の地域に及ぼす影響を「活性化」あるいは「空洞化」と捉えるのか、また中国企業の誘致が地域の活性化につながるという、いずれも議論のある問題を挙げている点は、注目してよい。

(4)「中国」については、中国が日本にとって「重要な国」(26人)、「不可欠な存在」(19人)、そして「経済成長して経済大国になる」(7人)であり、中国の経済成長や近隣国である中国への日本企業の進出による両国間の緊密な経済関係がその背景にあるといえようが、他方では、「環境保全し、経済成長してほしい」(10人)で、環境を破壊しない経済成長を望んでいる。(5)その他では、「留学生と交流したい」が(17

人)、「交流の場に参加したい」が(6人)おり、また「中国を学びたい」が(6人)おり、中国への関心の高さが伺える。

6 授業改善に向けて

参加した学生のシンポジウムに関しての意見として、以下のような記述も多く見られた。「生の声が聞けた」、「良い機会・経験・体験であった」、「勉強になった」、「刺激的であった」、「興味深い」、「普段聞けない話が聞けた」、「今後の勉強のために参考にしたい」など、こうした機会を「今後も開催してほしい」という意見が94人の学生からよせられた。

授業改善には、授業の構成や進め方などに係るいわゆる授業のスキル法などでの改善策と、授業の内容に係る改善の二つがあり、両者は密接に関連しているが、今回の国際シンポジウムに参加した学生の意識状況や問題意識などの分析結果に基づく授業内容の中身に関する授業改善策へと繋げる必要がある。通常の授業と並行して、今回のようなシンポジウムの開催と参加学生の意識調査の分析を行い、その分析成果を通常の講義にフィードバックするという相互補完的関係を試み、授業内容の改善をはかる必要がある。その一つの事例として付表4に示しておく。学生のパネリストへの質問事項や関心興味事項および感想などに少なくとも応える機会を授業の中で確保し、学生の学習意欲向上のために生かすことが今後の課題の一つといえよう。

5. 企業等調査

5.1 国内企業等

T株式会社東京本社 企画部主査 S、国際部主査 M、R

日時：2006年2月21日 11時～12時

業種：ソフトウェア企業

- ①中国ではソフトウェア技術が向上し、フレームワークを共有した共同ソフトウェア開発が可能。
- ②大企業は自前の国際専用線、あるいはIP-VPNなど使ってグローバル情報ネットワークを構築し、国内と同様のソリューションを構築していると考えられる。
- ③中堅・中小企業は、安価なインターネットVPNや、公衆インターネットを利用。
- ④現地の中国企業との情報ネットワークは、現状ではほとんど進んでいない。
- ⑤中国企業の現状は基幹系の情報化が中心で、EDIなど企業間の情報化までに至っていない。

⑥日中間のインターネットの回線容量が小さく、今後のトラフィックの増加に対応する増強が必要。

Y銀行本店 国際部・国際営業推進グループ次長 M、主任調査役 T

日時：2006年3月5日

業種：銀行

- ①中国での支店開設は日系企業の誘致等、経済・文化交流に対する先行投資。
- ②進出日系企業の支援が主な仕事。決済サービスや融資サービス。
- ③2001年WTO加盟後徐々に金融業でも開放が進行。
- ④地域制限・業務制限は解除される。しかし、隠れた規制がある。市場原理は働いていない。
- ⑤中国の銀行も金融工学などの面ではかなり進んでいる。

O S 国際部 中国ビジネス支援室主任 F、経営情報部 F

日時：2006年3月2日 14時～15時

業種：経済団体

- ①中国ビジネス支援室を設置。ネット上でも「中国ビジネスサポート企業リスト」を掲載して、対中ビジネス・中国進出等を支援。
- ②海外企業4000社以上（2006年3月現在）を登録し、バーチャル商談会のサービスを提供。ネット上で商談会を実施。
- ③インターネットを使ったビジネスモールで国際ビジネスマッチングのサービスを提供。大阪府、大阪市、証券取引所、大阪商工会議所が協議会を作り、契約エージェントを通じた出展企業や、日系企業のニーズにあった中国企業の掘り起こし。

KN株式会社 取締役副社長 U、営業部 H

日時：2006年3月28日 10時30分～11時15分

業種：ソフトウェア企業（本社中国）

- ①日本でのソフトウェア開発を受注、または開発要員として参加するために日本に進出。
- ②中国本社には日本語教育プログラムがあり、社内研修を受ける。本社マネジャークラスは日本語が流暢である。
- ③オフショアの中国利用は賃金が上昇。ベトナム、インドに目を向けるユーザやベンダーが出現。中国においても内陸部を利用したオフショア開発が行わ

れる。

G株式会社（大阪本社） 経営戦略部 経営戦略室長 N、グローバル担当 T

日時：2007年7月7日 14時15～15時20分

業種：繊維産業

- ①リードタイム、商品の鮮度が要求され、クイックデリバリに対応する物流改革が必要。物流情報システムを中国でも導入。
- ②これからはファッション性が求められ、素材の開発力、企画力、デザイン力の強化が必要。現地でのR&Dも視野に入れる。
- ③ものづくりの文化を支える精神は普遍的なもので、礼儀、作法、工場の清潔といった基本は大切。

T B株式会社 プロダクト事業本部営業コンサルティング部長 N

2006年6月9日 13時30～14時45分

業種：ソフトウェア企業

- ①国際物流情報システムに力を入れる。外国に進出している日系企業に物流システムを納入。
- ②そのことにより物流会社の倉庫費用、人件費等の節約、適正生産と迅速対応を実現。
- ③国際情報通信ではインターネットを使い、発注データ等の入力には、SSLを使用。

C株式会社 代表取締役 N

日時：2006年8月22日 14時～15時10分

業種：ソフトウェア企業

- ①パッケージソフトを中国で開発、日本で使用する目的で中国（上海）に進出。
- ②日本語が分かってコンピュータが分かる人は引っぱりだこで、現地日本企業同士の間で引き抜き。
- ③日本でも人材不足。特に、20代は技術力の低下。
- ④メンテナンスが必要となるソフトウェア販売や、責任が問われる新規事業の受注では、人員不足の状態である。

O S K O課長補佐

日時：2006年3月14日 13時～14時

業種：地方自治体

- ①大阪府・大阪市・大阪商工会議所間連携による中国ビジネス展開への支援策。
- ②中国企業と在大阪日系企業とのビジネスマッチン

グ。

③観光等などでの大阪・京都・兵庫での行政的枠組みを越えた連携推進。

N銀行本店 Kバリュー開発部長、Iバリュー開発部次長、Kバリュー開発部 ASIA 業務サポートチーム：I氏、K氏は上海事務所経験

日時：3月16日 11時～12時

業種：銀行

- ①日本の地方銀行間連携による中国業務の推進。
- ②中国の国有商業銀行との業務提携による日系進出企業への業務展開。
- ③ASIA 業務サポートチームによる海外進出サポート (For Global Company)。

F株式会社 コンサルティング事業本部部長 F

日時：2006年3月28日 16:00～17:00

業種：ICT事業全般

- ①日系企業中国進出に伴う業務支援で中国進出。
- ②製造拠点、販売先として中国の重要性は増大。
- ③ソフト開発に関して上流工程から具体的なプログラム開発に落とし込む手順の標準化が課題となる。
- ④中国市場での知的財産権保護の不十分さがパッケージ商品の販売にとって大きな問題。
- ⑤ユーザ企業が日系企業である場合、きめ細かなサポート等日本語による協議が欠かせない。海外技術者の日本語能力向上が必要。

K市役所 中国アジア課 I

日時：2006年3月23日 09:30～10:30

業種：地方自治体

- ①H県庁と連携しながら、中国事務所を配置。
- ②日系企業の中国進出、中国系企業の日本進出を支援するための交易促進プロジェクトの策定。
- ③通常の見本市と平行して、日本企業の求める製品を中国系企業に提案する「逆見本市」の開催。
- ④中国人留学生の日本から帰国後の連絡網を作成し交流。
- ⑤新空港が開港したが海外への定期直行便がないため十分な成果が挙げられずにいる。商工会議所や県庁ともさらに連携を深めながら、より実質的な(経済的な)活動の活性化を図るのが今後の課題。

O市役所 経済局企画部国際経済課 O、S

日時：2006年3月2日 10:00～11:00

業種：地方自治体

- ①上海市と友好関係。中国企業との取引や日系企業の中国進出支援のため、府や商工会議所と連携。府と共同で上海市に事務所を設置。
- ②ビジネスマッチングのために、中国企業の情報収集と交流会や見本市などを実施。
- ③ビジネスの引き合いは多いがスタッフが少なく、十分な対応が出来ていない。Internetのホームページを通じた情報の提供も行なっているが、一元的な運用などの調整が課題。

5.2 中国での企業等調査

済南I有限公司 営業科長(女装服飾) M、営業科長(男装 運動用品 童装) S

日時：2006年9月12日 10時～11時30分

業種：サービス業

- ①中国では広範囲に積極展開(上海2店舗、天津1店舗、山東省済南に1店舗開設。07年の初頭に四川省成都市に中国5店舗目を、さらに07年の冬に遼寧省瀋陽市に出店を計画)。
- ②済南市には地元の要請があり、華北と華中を結ぶ交通の要所であること、また、消費意欲も強く将来有望と判断して出店。
- ③山東省は外資系企業の投資勧誘が弱いと感じる。メーカー系外資企業が進出するにはよい環境で、積極的な誘致とバックアップ策が求められる。
- ④独資として独自に商品戦略を展開、ブランド重視。それとファッション、トレンド。化粧品は世界のトップブランドを入れる。
- ⑤店舗は衣食住性を重視したコンセプトで差別化を図る。例えば、手洗いをきれいにする、ベビー休憩室を設けるなど。
- ⑥挨拶や接客でのアプローチの仕方に力を入れた社員教育を実施。やる気のある人、販売力のある人には目に見える形で反映させる。

済南K有限公司(済南G) 総経理 Y、副総経理 M、総務部長 K、內衣工務部長 B、生地部門技術課長 M他

日時：2006年9月12日 13時～16時30分

業種：繊維

- ①生産増強と価格競争力を強めることが課題。物流加工基地の済南での建設で、生産から物流まで自社で行う一貫体制を整備。グローバルSCMの構築、

生産のリードタイムの短縮、中国内販向け生産拠点の確立。

②韓国、大連、タイ、ベトナムを加えると5工場になる。済南の新工場をアジアにおける製造販売の生産拠点として集約化。

③日本における販売量の拡大を狙う。シェアの拡大、高品質、低コストで競争優位を目指す。

④SCMは着々と進んでいる。IPVPN グローバルネットワークを活用したサプライチェーンで、流通・物流分野でのSCMの整備。

⑤ものづくりの考え方には普遍性があり、社是も中国語に翻訳。

山東M有限公司 董事・総経理 D、映像工場長 K
日時：2006年9月13日 10時～11時50分
業種：家電製品

①中国巨大消費市場を重要視。とりわけ富裕層をターゲットにした高付加価値製品（TV）の製造販売。

②北京統括会社の下での中国事業展開。

設計開発は日本で行い、ものづくりと販売はそれぞれの拠点で行う。新製品の世界同時発売という戦略。

③生産性向上改革の継続。そのために、改革を担うリーダーの育成と意識改革が重要。

④商品戦略は日本で。グローバル化として、液晶、プラズマでは同じデザインで世界同時発売。

⑤統一ブランド名の普及・確立と、中国沿岸部の所得増大をターゲットに、デジタル放送とハイビジョンの時代が到来したときが勝負。

山東省人民政府 発展改革委員会 外資処 R、外事弁公室 S

日時：2006年9月13日 16時～17時30分

業種：中国省政府

山東省政府による第11期5ヶ年計画における経済成長に伴う所得・地域格差の是正など調和社会の実現や環境保護など政策の重点項目の概要の説明を受けた後、5ヶ年計画と山東省政府独自の政策展開などについて質疑応答をおこなう。

OK上海代表処 所長 E

日時：2006年9月13日

業種：経済団体

①上海市、江蘇省、浙江省等の華東地域を中心に地域経済事情や投資環境を調査。対中投資・貿易を検

討するため上海市を訪問する大阪府内の企業・経済団体等に対する現地協力。大阪府・大阪市が連携。

②日本からは事務・販売拠点として5千社が進出。その3分の1は大阪の企業。産業構造の転換が生じており、進出企業中5割がサービス業等の3次産業。日本と中国とは「抜き差しならぬ」経済関係にある。

③上海市、江蘇省をはじめとする華東地域の政府・政府関係機関及び関係企業と日本側の領事館等の政府関係機関や上海日本商工クラブ等の関係団体及び関係企業による交流推進とネットワークの醸成。

④観光交流拡大の友好交流合意書を上海市旅游局やインセンティブ旅行等を大阪に受け入れている。

⑤環境分野で調査団の大阪受け入れや環境セミナーの開催、環境企業ビジネスマッチング事業を支援。農林水産業への技術支援、総合交流事業への支援活動も実施。農業分野では技術が進んでいる和歌山県の技術協力の余地が大きい。

⑥Webサイト「大阪－上海ビジネスライン」を開設。ビジネスマッチングの促進、在阪企業の販路拡大や事業提携、上海企業の対大阪投資・大阪進出の促進を支援。相互の地域経済発展を企図している。

N銀行 上海駐在員事務所 主席代表 N、代表 K
日時：2005年9月15日

業種：銀行

①投資環境、金融・経済情勢、その他海外関連情報を定期的に提供。また、海外戦略についての企画策定の支援、信用調査、現地関係当局、相手先企業との交渉の支援、弁護士・会計士等の専門家の紹介といった海外進出の支援・アドバイスをする。

②中国工商銀行ほか提携中国銀行を通じた融資やリースを活用した設備投資を行い、現地法人の資金調達を支援する。進出日系地銀とも連携。

③海外関連セミナーや海外視察ミッションの実施。

④近畿・中部・北陸の地銀が連合して中国進出日系企業による商談会を開き取引先企業とパートナーとなる中国企業を仲介。現地生産や部品調達の支援や逆見本市形式の商談会実施。

上海C有限公司 董事長 N、総経理 N

日時：2006年9月15日 10時30分～12時

業種：ソフトウェア企業

①上海は日系企業の進出が多く、日系企業の仕事を

する目的で進出。設立して1年になるが開発体制が整わない。人がよく入れ替わるという問題を抱える。
②日本向け基幹業務のシステムをパッケージとして上海で開発、日本で販売。
③上海では、中国企業の情報化は進展。大きい会社、銀行ではEDIが進展。小規模会社はまだ。
④開発担当者は第1世代。ドットネットについて自分で勉強。大学時代はVB、C++、VCなどのプログラミング言語を習った。
⑤上海K学校を視察。学校セキュリティシステムを納入。小中一貫教育校で、コンピュータは小学校3年から教わる。5人に1台程度。他では中学校から。

上海S有限公司 海外事業推進部 副本部長 T、海外事業第二部 事業部長 T、海外事業第三部 総経理 T、開発中心 センター長 O

日時：2006年9月15日14時～15時20分

業種：ソフトウェア企業

①日本からのオフショアが拡大。サービス強化のため取引会社の関係で神戸に進出。東京にも進出。最初はBSE（ブリッジシステムエンジニア）目的だったが上流工程で参加するニーズが高まった。会社としてはグローバルな展開を指向。売上全体の6割が海外向けで、そのうち9割が日本向け。

②中国進出日系企業の情報システム開発も視野。現状では日系ソフトウェア企業に指導権がある。

③中国進出日系企業向けへは、上流工程は日本で作り、ローカルなところは現地できよう。徐々にこちらに移してこないと仕事ができない。例えば、財務会計システムはこちらでないと作れない。

④大連や西安と成都に進出あるいは進出予定している。一つは中国内でオフショアをすることと、もう一つは会社の事業戦略。大連はIT産業を育てていくという中央政府の戦略があり、いろいろな優遇策がある。しかし、最初から入っていないと席がない。大連はコストダウンの概念がない。

⑤西安は大学が中国で大学が一番多い都市。人口も3番目に多く人材が豊富。通信系の大学が多い。日本語能力は少し弱い。

⑥日本語は基本的に会社に入ってから学習。会社内に初級、中級、上級の日本語コースがある。朝礼コースもある。日本語学習は会社業務。

6. 成果と今後の課題

本プロジェクトを推進してきたその成果と今後の

課題について以下にまとめる。

【成果】

(1)日本・中国での企業調査では、進出企業の中国事業展開が中国巨大消費市場の出現をターゲットとする一方で、アジア及び世界の中に位置づけて事業を展開している諸実相が確認できたといえよう。

(2)関西の自治体等の調査では、各自治体の進出企業への支援策等ではバラツキが見られる一方で、独自の支援策等の施行や行政的枠組みを超えた連携への取り組みを確認することができた。

(3)山東省政府との意見交換・調査では、外資系企業を受け入れる一方であったが、中国企業の日本及び世界への進出を積極的に行う支援策等を確認することができた。

これらは、今後の産官学連携の推進にとって有意義であった。

(4)国際シンポジウムでは、関西・和歌山と中国・山東省との経済交流にとどまらず文化交流など交流・連携の多層性の必要性とともに、大学の研究・教育の一体化の推進も同時に確認することができた。

(5)国際共同研究では、研究方法にまで踏み込んで議論することはできなかったものの、問題意識等では共有化をはかることができ、他の提携大学との共同研究への拡大を確認することができた。

本プロジェクトは今後も継続され、研究活動状況や成果等はホームページ

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/kansai-china>

で公表する。今後の事業内容と課題については付図1に概念図として表示した。

【今後の継続的取組】

本研究の継続的取り組みとしては、

- (1) 平成19年度に山東大学で第2回「国際共同研究」を開催し、研究成果の一部を公表し、報告内容と質疑応答を共同研究の中間報告書として作成する。
- (2) 国際共同研究を基点にして教職員の相互派遣・教員派遣による相互授業開設（セメスター）へと交流・連携の推進・充実化をはかる。
- (3) 第2国際シンポジウムを開催し、成果の一部を公表する。その後速やかに報告書を作成する。
- (4) 国内及び日中間での産官学連携を具体的に推進する。
- (5) 研究成果を授業内容の質的向上と大学の人材育成機能強化につなげる。
- (6) 国際シンポジウム参加学生のパネリストへの質

問等をパネリストに答えてもらうなどして継続的な連携関係を構築する。

を本年度実施する予定である。

【残された課題】

残された今後の課題として、以下のことが挙げられる。

- (1) 山東大学経済学院との継続的な共同研究を①学内の他学部との協同、②交流大学の東北财经大学や吉林大学、首都師範大学との国際連携へと拡大する起点にして、COEに申請できる研究基盤を創出する。
- (2) 研究成果を学外での講演等で活用し、共同研究や受託研究につなげる。
- (3) 学外の産・官などとの連携の具体的推進を日中の連携の下ではかる。
- (4) 国際シンポジウム参加学生の意識調査の分析結果を通して、研究成果を今後の授業内容の質的向上や人材育成機能強化に繋げる教育と研究の一体化をはかる。
- (5) 関西経済圏と中国経済の相互依存関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析し、関西の地域経済活性化に向けた具体的諸方策を国内・日中間の産官学連携で提言する報告書を作成する。
- (6) 第1回・第2回「国際共同研究」の成果を本として刊行する（2008年3月）。

謝辞

本研究プロジェクトを実施するに当たり、日本と

中国で多くの経済団体、自治体、企業、中国山東省政府の方々に聞き取り調査させていただいた。お忙しい中、経営・生産等の責任ある立場の方々に貴重な時間を割いて対応していただき、感謝に堪えない。この場を借りてお礼を申し上げる。また国際シンポジウム、国際共同研究会を実施するに当たって、貴重な時間を割いてシンポジウムに参加していただいたパネリストの方々及び山東大学経済学院研究者の方々、和歌山大学長、和歌山大学経済学部長、和歌山大学国際教育センター、和歌山大学経済学会、和歌山大学経済学部職員の方々に多大なご協力をいただいた。厚くお礼申し上げます。

最後に、本プロジェクト研究の機会を与えてくれた和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクトに感謝する。

参考文献

[1]第1回「国際共同研究」一和歌山大学と山東大学の連携による一共通論題 日中の相互経済関係の進展と深化、予稿集、2006年12月

[2]和歌山大学 平成17-18 オンリー・ワン創成プロジェクト 関西経済圏と中国の相互経済関係の深化と地域経済へのその影響に関する研究報告書、『関西経済圏と中国の相互経済関係の深化と地域経済へのその影響に関する研究』会、2007年5月 URL

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/kansai-china>

資料 付表 1, 2, 3

付表1 シンポジウムへの参加学生(学年別、男女別、履修・未履修別) (人、%)

	1年生	2年生	3年生	4年生	男子	女子	履修学生	未履修学生	計
午前のシンポジウム	77	131	66	14	151	137	201	87	288
午後のシンポジウム	129	183	56	10	223	155	295	83	378
総計	206	314	122	24	374	292	496	170	666
午前のシンポジウム	26.7	45.5	22.9	4.9	52.4	47.6	69.8	30.2	100.0
午後のシンポジウム	34.1	48.4	14.8	2.6	59.0	41.0	78.0	22.0	100.0
総計	30.9	47.1	18.3	3.6	56.2	43.8	74.5	25.5	100.0

(注) シンポジウムは午前の1コマと午後の2コマ、合わせて3コマ開催された。

履修学生は履修届けをして参加した学生、未履修学生は履修届けをしていないで参加した学生である。

付表2 回収用紙と参加学生(参加形式別)

(人数)

	1コマ	2コマ	3コマ	総計
回収用紙	290	244	132	666
参加学生	290	122	44	456
①履修学生	198	84	35	317
②未履修学生	92	23	3	118
③履修+未履	—	15	6	21

(注) 1コマは、午前か午後のどちらか一コマ

2コマは、午前と午後の1コマ、あるいは午後の2コマ

3コマは、午前と午後の2コマあわせて3コマ、である。

①から③は、参加学生が通常の講義を履修していたか、それとも履修していないかによる参加学生の内訳である。

①履修学生は、履修している講義の時間帯に参加した学生

②未履修学生は、履修していない講義の時間帯に参加した学生

③履修+未履は、履修した時間帯と履修していない時間帯に参加した学生

付表3 回収用紙の記述に基づく類型化(学生数と延べ項目数)

	人 数			延 べ 項 目 数		
	午前の部	午後の部	総計	午前の部	午後の部	総計
(1)分かったこと	97	130	227	115	131	246
(2)驚いたこと	62	59	121	70	58	128
(3)関心・興味	67	110	177	86	123	209
(4)質問	192	194	386	293	269	562
(5)感想	191	260	451	290	355	645

(注) 回収用紙の記述をもとに以下の基準にそって整理集計。

(1)分かったことは、学生が「…が分かった」・「…を実感した」などこれに類似する表現で書いているもの、

(2)驚いたことは、学生が「…に驚いた」・「…を知らなかった」などこれに類似する表現で書いているもの、

(3)関心・興味は、学生が「…に関心をもった」・「…に興味を抱いた」などこれに類似する表現で書いているもの、

(4)質問は、学生が「質問」欄に書いているもの、

(5)感想は、(1)～(3)以外で学生が「…と感じた」・「…と思う」・「…参考になった」・「…が必要である」・

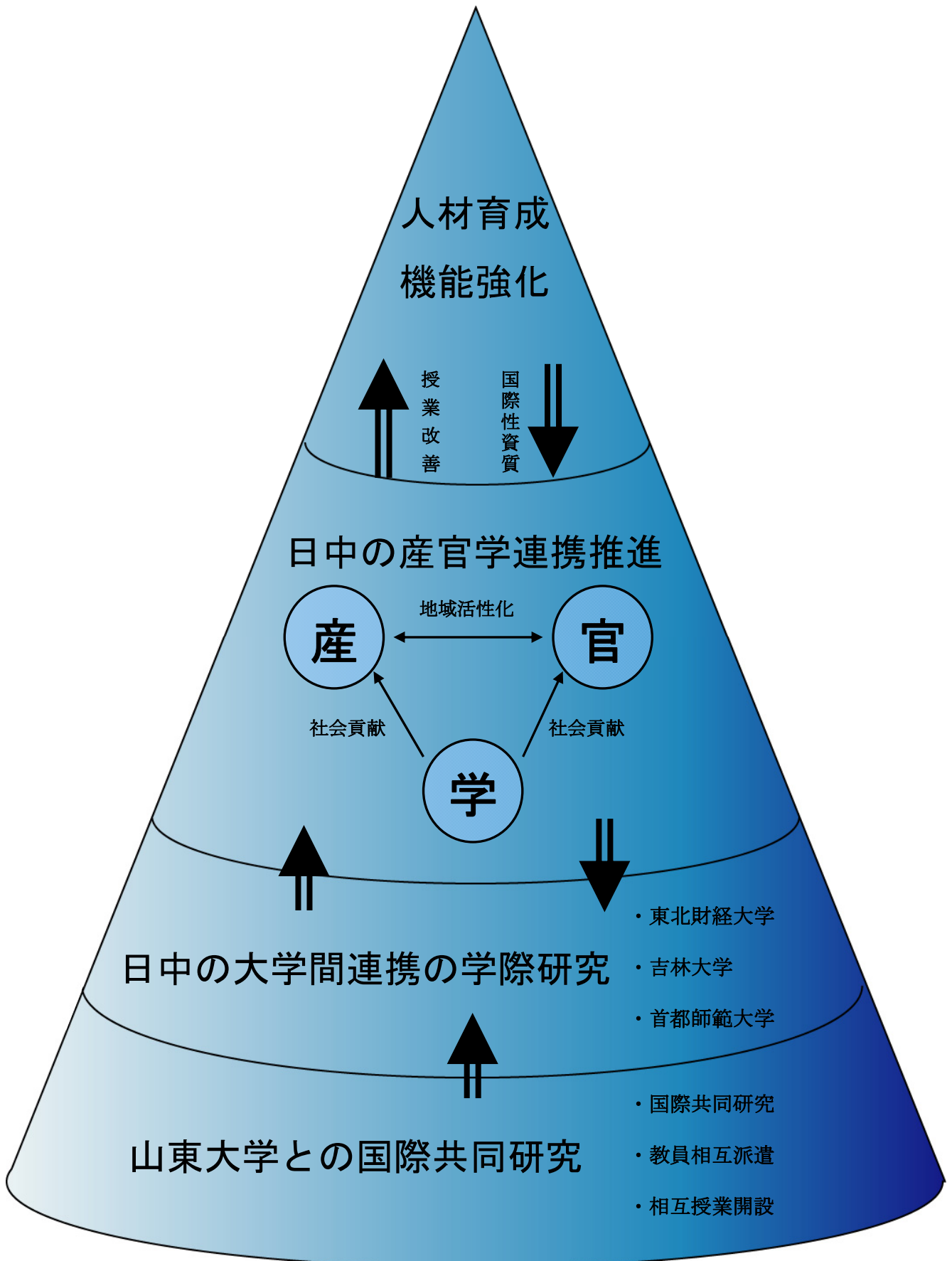
「…を期待する」・「…してほしい」・「…に注目したい」などに類似する表現で書いているもの、をもとに分類した。

資料 付表 4

付表 4 日本と中国の経済関係の進展・進化

<授業の概要>	
<p>本講義では、経済のグローバル化と地域統合化が進展する中で、日本と中国の経済関係の進展・深化を東アジア及び世界経済との関連に注目して、概説し、東アジアにおける日中の経済的な連携の意味を考えることにする。</p>	
<授業計画>	
<p>I.日中の経済関係</p> <p>1 貿易関係：国際分業</p> <p>①産業間→産業内</p> <p>②工程間分業・企業内貿易</p> <p>③第三国向け貿易→逆輸入→現地販売</p> <p>2 直接投資</p> <p>①日本の対中直接投資</p> <p>②中国の対外直接投資</p> <p>II.企業のグローバルな事業展開</p> <p>1 企業の進出動機</p> <p>①人件費</p> <p>②為替変動</p> <p>③外資優遇策</p> <p>④現地販売</p> <p>2 経済的諸要素の移動</p> <p>3 生産・企業システムの移転</p> <p>4 摩擦・軋轢の誘発</p> <p>5 中国事業展開の事例</p> <p>①松下電器、伊藤忠、中小企業の事例</p> <p>②新たな事業分野の創出</p> <p>6 企業の経営戦略</p> <p>7 海外進出による地域経済への影響</p>	<p>III.中国の経済発展</p> <p>1 「世界の工場」としての中国</p> <p>①経済成長の要因</p> <p>②市場経済の導入と漸進的改革</p> <p>③国有企業改革と民営化の推進</p> <p>2 「巨大消費市場」の出現</p> <p>3 経済成長の光と影</p> <p>①サービス産業化</p> <p>②所得・地域格差</p> <p>③環境破壊・資源浪費</p> <p>4 中国の貿易関係</p> <p>①東アジア域内貿易関係</p> <p>②域外貿易関係</p> <p>③域内・域外貿易の中継地</p> <p>IV.東アジアにおける連携強化</p> <p>①両国の国としての役割</p> <p>②地域間の産官学連携の役割</p> <p>③東アジア経済統合・共通通貨構想</p>

日中大学間連携研究と地域活性化・人材育成機能強化



第1回「国際共同研究」開催

—和歌山大学と山東大学の連携による—

共通論題:「日中の相互経済関係の進展と深化」

日時:2006年12月20日(水曜日)

場所:経済学部棟 第2会議室

共催 和歌山大学国際教育研究センター
和歌山大学経済学会

パートI:13時~14時40分

●挨拶:和歌山大学経済学部長

乗杉澄夫

〈報告論題〉

(報告者)

- 「消費構造の変化、公共投資の増加と経済波動」.....臧 旭恒
- 「中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東」.....金澤孝彰
- 「日系進出企業のグローバル経営」.....吉村典久

パートII:14時50分~16時20分

- 「山東省地域経済の成長と対内直接投資」.....張 乃麗
- 「グローバル下で変容する情報ネットワークの課題」.....牧野真也
- 「日本の不良債権処理 1998-2006」.....孔 丹鳳

パートIII:16時30分~18時

- 「中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究」.....劉 慶林
 - 「日本・中国・米国の金融制度の国際比較」.....大森拓磨
 - 「アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比」.....石橋貞男
- | | | |
|----------|-------|------|
| ●通訳 | 和歌山大学 | 王 妙発 |
| | 和歌山大学 | 方 愛郷 |
| | 法政大学 | 呉 曉林 |
| ●コーディネータ | 和歌山大学 | 八丁直行 |
| | 和歌山大学 | 佐藤 周 |

「国際シンポジウム」

日中一産・官・学一国際連携シンポジウム

日時：2006年12月19日(火曜日)

場所：和歌山大学経済学部棟 E101

共催 和歌山大学国際教育研究センター
和歌山大学経済学会

第1部：論題「和歌山県と中国・山東省の経済関係の進展」

10時50分～12時20分

- 挨拶：和歌山大学学長 小田 章
- 挨拶：和歌山大学経済学部長 乗杉澄夫

〈パネリスト〉

- 駐日本山東省政府 代表……………郭 全濤
- 山東大学経済学院 学院長……………臧 旭恒
- 山東大学経済学院……………張 乃麗
- 和歌山県商工労働部 商工政策局長……………永井慶一
- 太洋工業(株) 代表取締役社長……………細江美則
- 丸昌(株) 代表取締役社長……………丸山芳則
- 通訳 和歌山大学 方 愛郷
- コーディネータ 和歌山大学 石橋貞男

第2部：論題「関西経済圏と中国の経済関係の深化」

13時10分～16時20分

- 挨拶：和歌山大学評議員 竹内昭浩・山田良治

〈パネリスト〉

- 駐日本山東省政府 代表……………郭 全濤
- 山東大学経済学院……………劉 慶林
- 山東大学経済学院……………孔 丹鳳
- 大阪府にぎわい創造部 副理事……………小堤敏郎
- 和歌山県日中友好協会 副会長……………玉置公良
- 関西経済連合会 常務理事・事務局長……………青柳明雄
- 松下電器産業株式会社 コーポレートコミュニケーション本部
国際グループ担当部長……………池崎正明
- 伊藤忠商事 中国総合研究所 代表……………古屋 明
- 産業技術交流協同組合 専務理事……………長村義則
- 通訳 阪南大学 洪 鴻
- コーディネータ 和歌山大学 加藤國彦・阿部秀二郎

資料 国際共同研究会、国際シンポジウム

国際共同研究会

2006年12月20日



国際シンポジウム 2006年12月19日（午前、午後）



資料 中国での企業等調査 (2006年9月10～17日)



济南伊勢丹 06年9月12日



济南冠世時装 (グンゼ) 06年9月12日



山東松下電子信息 06年9月13日



山東省人民政府 06年9月13日



大阪國際商業振興協會上海代表處 06年9月15日



南都銀行上海代表處 06年9月15日